

昭和60年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県

改良普及員室名称 沖縄県水産業改良普及所専門技術員室

普及区域 県下一円

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
企業事業	漁業後継者対策事業 (学習会・巡回指導)	4月～3月	3普及地区	漁協青年部	漁協・市町村	漁村青少年協議会(3普及担当区)	
	沿岸漁業改善資金運用事業(調査・指導)	7月、10月	漁業者センター	沿岸漁業者	漁協・市町村	1. 沖縄県沿岸漁業改善資金運営協議会 2. 改善資金申請、実施報告書等記入の徹底指導	沿岸漁業改善資金助成事業
	漁業技術一般研修 (改良普及員、研究グループ)	4月～3月	漁業者センター 宮古地区 八重山地区	改良普及員 研究グループ 青年部漁業者	市町村・漁協	1. ウニの処理技術と適正管理 2. モズク盤状体の冷蔵保存 3. 浮魚礁関連による曳縄釣漁業 4. 大陸棚以深のタル流し漁業 5. ヒトエグサ繁殖技術と処理加工	沿岸漁業整備開発事業
	普及職員連絡協議会の開催	5月、9月 2月	漁業者センター 八重山	普及職員		普及活動計画樹立にあたっての考え方や活動方法について定期的に検討を行い併せて職員間の情報交換を行うことにより効率的な普及活動を展開する。	
	普及資料及び広報の発行(センター通信)	5月、9月 1月 年3回	漁業者センター	青年部 研究グループ	漁協・市町村	普及活動の一環として、普及広報及び指導資料を配布する。又、中学生を対象とした『ウチナーの水産業』のパン	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
企 画 事 業	婦人農漁業従事者広域セミナー			漁協婦人部 生改グループ	営農指導課 漁協・市町村	フレットを作成する。 農漁協婦人の家庭生活及び生産活動の共通課題から生活環境、健康、労働障害について検討する。	婦人農漁業従事者セミナー
	漁家生活改善推進協議会			婦 人 部 市町村・漁協 生改グループ	営農指導課 漁協・普及所 市 町 村	広域セミナーに関連して、漁家婦人の生産活動、生活環境、健康管理、漁労働害について生活改善普及員と協同で現地調査の実施。	漁村生活改善推進事業実施要領
	漁家生活改良普及員との情報交換会	2月、3月	漁業者センター	水産業及び生活改良普及職員	営農指導課 農改普及所	漁家経営実態調査の推進、営漁計画策定及び普及計画等実施にあたっては生活改良普及組織との連携を密にする必要があり、毎年1～2回情報交換会を実施する。	
調 査 事 業	沿岸漁場整備開発事業（人工魚礁の利用効果調査）	随 時	3 普及地区	漁 業 者 研究グループ	水産振興課 水産試験場 漁 協	魚礁の設置場所及びその利用効果調査しその結果を漁業者に通報するとともに魚礁の利用について認識させ同時に沿整事業に役だてる。（漁業者の協力を得て実施する）	魚礁設置事業
	漁家経営実態調査	1月～12月	12 漁 協	標 本 漁 家 (12)	漁 市 町 村	漁業経営を安定させ発展させていくためには『漁家経営調査』を実施し、経営の合理化を図り経費の節減に務め、漁業経営を計画的に営むことが漁家自身に今不可欠であり、60年度から実施する。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
調査事業	改善資金需要調査	4月～3月	3普及地区	漁業者	漁協・市町村 農改普及所	改善資金需要を長期的観点から調査し資金運用と普及事業の連携を図る。	
	漁場利用調査	4月～6月	糸満地区	青年部	漁協・市町村	前年度は種石移植に先立ち、予備調査としてウカワ島周辺のオゴノリの成育状況調査を実施した。今年度はドブ漬け法でサンゴ片や山石等に種付を行い移植を実施する。	
	移動相談所の開設	4月～3月	3普及地区	漁業者	漁協・市町村	前年度は2漁協について実施した。漁業者の膝を交えて水産行政から生産に至る多くの諸問題（議事録に収録）について意見交換が出来たことは予想以上の成果であった。今年度は3～4漁協について実施する。	
試験事業	表層中層曳縄釣り漁業試験	4月～8月	糸満	漁業者	漁協・市町村 曳縄釣り研究グループ	浜口式ローリング方式の漁具からヒントを得た潜航板中層漁具は、従来の表層曳き漁具より釣獲率が高いので、今年度は新技術実証事業へ移行するための試験指導を行う。	
	モズク盤状態の冷蔵保存試験（技術改良試験）	4月～3月	水本	試験部 研究グループ	漁協・市町村 水普及市	モズクの種保存方法①種板保存と②パンライト保存の二方法があるが、いづれも保存管理（換水作業、雑草駆除）が困難であり、歩留も40～50%程度と悪く母藻確保で大変苦労している。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対策	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
試験事業						そういった観点からアサクサノリの『飽和水蒸気露出』を応用した冷蔵保存試験を実施する。	
	普及員一般研修	4月～3月	糸満市漁業者センター	普及員	専門技術員	青壮年グループ活動の進め方	
研修事業	各種研究会、学習会等による資質の向上	4月～3月	3普及地区	漁協青年部 婦人部 研究グループ 漁業者	漁業者センター 水試 市町協	①宮漁簿の記帳と必要性 ②グループ活動とグループリーダーの役割 ③漁場管理の必要性	
	1. 漁業増養殖技術指導 2. 目的グループ指導 3. 宮漁指導	4月～3月	3普及地区	漁業者 研究グループ 青年部 婦人部	専普市漁 専普市漁 専普市漁 専普市漁	①パヤオ周辺における曳縄漁業 ②タル流し漁業 ③モズク芽落ちに伴なう採苗水温（各地区検討） ④ウニ漁場の管理と処理 ⑤漁協青年部の指導強化 ⑥漁業日誌記帳指導 ⑦ヒトエグサ、ヒジキ、イバラノリ、クビレゾタ増養殖指導 3普及地区選出（実績資料の検討）	
指導事業	4. 漁村青少年婦人活動実績発表大会	11月	那覇市	青年部 婦人部 研究グループ	県漁連 漁業者センター 市町村		

昭和60年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県

改良普及員室名称 沖縄県水産業改良普及所改良普及員室

普及区域 沖縄本島地区

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	漁業後継者対策事業	4月～3月	普及地区	漁村青少年	漁協・市町村青年部 青学識経験者	漁業の担い手である漁協青壮年部、研究グループ、研究グループ等の組織を強化し学習会及び交流活動をとおり、漁業者の資質の向上を図る。	漁業振興事業
	沿岸漁業改善資金運用事業	4月～3月	普及地区	漁業者	漁協・市町村	事業計画の検討、事業の指導、貸付後の運用調査等を行ない普及事業との連携を図る。	沿岸漁業改善資金助成事業
	漁船技術修練会事業(委託)	11月	県下	漁業者	漁協	漁船の運行(航海、無線)等に関する技術修練会事業を委託し、漁船乗組員に対し運行等に必要な知識、技術を修得せしめ、漁業の安全を図る。	漁業労働力対策事業
調査事業	漁業公害調査	4月～3月	沖縄本島地区12地点		漁協 水産試験場	沿岸の水質調査(DO、PH、比重、水温)	漁業公害対策指導事業
	漁家経営実態調査	4月～12月	国頭・金武 与那城・知念 伊江・名護 糸満・伊是名	漁家	漁協・市町村	本調査は昭和60年度から実施する『沿岸域計画営漁推進事業』と並行して行う。今年は、標本漁家を選定し、漁業日誌、家計簿記入等の指導を行ない、漁家経営実態の把握に努める。	沿岸漁業整備開発事業

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
調査事業	魚礁調査（協力）	5月～3月	糸満沖外8地点	漁業者	漁協	魚礁の利用効果調査を行ない、啓蒙指導にあたる。	沿岸漁業整備開発事業
	ウスイロバイ漁場調査	4月～3月	糸満市	研究グループ	漁協・市町村	移植放流にともなう生息状況の調査、漁獲サイズの把握（殻高測定）	
	タル流し漁場調査	4月～3月	与那名護市	研究グループ	漁協・市町村	タル流し漁場とその漁獲物調査	
	浮魚礁調査（協力）	4月～3月	糸満外4地区			浮魚礁周辺漁場において、曳縄漁具を使って回遊性魚類の調査を行ない、浮魚礁の鰻集効果を漁業者に周知させる	
						普及員としての必要な知識、技術の修得。（2人）	
研修事業	普及職員行政研修	10月	東京都	普及員		専門技術員による行政、一般、並びに専門事項についての研修 本島地区 2人	
	普及員一般研修	5月	糸満市（漁業者センター）	普及員		宮古 " 2人 計6人 八重山 " 2人	
	特別研修	6月	糸満市（水試本部町（栽培漁業センター）	研究グループ	専技・水試栽培漁業センター	シラヒゲウニの加工処理について ウニの処理技術を改良し、生ウニを流通経路に乗せ販路を拡大し、更に加工方法の修得により、盛漁期のウニを加工品として利用することで付加価値を付けると同時に価格の安定が図られ、ウニの漁業者の収入増が期待できる。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
研修事業	学習事業	7月	那覇市	青年部	漁協・市町村	漁協青年部と漁青連の役割について	
	技術交流事業	8月	名 護	漁 業 者	漁協・市町村	タル流し漁業の技術交換について 地域相互の交流を行ない技術、知識 の向上を図るため、グループの代表 (糸満2人、宮古2人)を派遣し先 進技術等の交流を行わしめる。	
試験事業	中層曳縄釣実証試験	6月～ 10月	普及地区	研究グループ	漁協・市町村 水試	技術改良試験でその成果を得たので、 グループを主体に現地への適応試験を 実施する。	大規模増養殖場開発 事業
	シラヒゲウニの生息 魚場調査	4月～ 3月	国 頭 村	漁 業 者	漁 協 ・ 水 試 市 町 村	シラヒゲウニの生息する魚場を調査把 握し今後のウニ資源の管理に役立てる。	
	ウニ漁業実態調査	4月～ 3月	沖 縄 一 円	漁 業 者	"	ウニの生産量等実態把握に努め今後の 指導に役立てる。	
	ナマコ資源調査	"	普及区域	"	"	最近、ナマコ資源が見直され関心が持 たれている。そこで当年は種類と生息 魚場の調査を水試と協同であたりたい。	
指導事業	巡回指導	4月～ 3月	担当区域	後 継 者	漁協・市町村	漁村現地を巡回し、巡回相談、事業の 調査、指導、及び青少年協議会、漁協 青年部の運営等並びに研究グループの 育成強化について指導を行なう。	後継者対策事業
	少年水産教室	8月	糸満市（漁業 者センター）	中 学 生	市 町 村 教 育 事 務 所 漁 協 ・ 中 学 校	義務教育課程にある児童生徒を対象に 水産に関する初歩的な知識、技術につ いて夏休みを利用して集団指導を行な	後継者対策事業

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導	青年水産教室			後継者	沖縄水産高校 漁協・市町村	う。 期間 5日 定員 30人 水産に関する知識、技術を修得することとを目的に下記の事業について集団指導する。 1. 漁業者の健康管理について 講師 県立病院の医師 2. 漁業気象と天気図について 講師 沖縄気象台 3. 漁協の現状と今後の課題について 講師 現役の組合長 4. 青年部活動とリーダー育成について 講師 沖縄県総合教育センター 理事 長 菊地藤吉	後継者対策事業
		6月	石川市	"			
		7月	糸満市	"			
		9月	本部町	"			
事業	青年水産教室	11月	名護市	"			
	漁村青年婦人活動 実績発表大会	11月	那覇市	青年 婦人 研究 会	漁協	県内グループの活動意欲を高めるため 研究発表、技術交換等により地域の生産技術の向上、経営の改善について討議の場として活動実績発表大会を開催する。 イバラノリ、ヒトエグサ、モズウ、ヒジキ等の増養殖指導 底魚一本釣、曳縄釣漁具漁法の指導 種シートによる盤状体の冷蔵保存の普及指導	
業	増養殖指導	4月～ 3月	担当地区	地域グループ	漁協・市町村		
	漁具漁法指導	4月		"	"		
	オキナワモズク種苗 冷蔵保存の指導	4月～ 3月	担当地区	研究グループ 漁業者	漁協・市町村		

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	底魚一本釣漁具、漁法の普及指導 浮魚礁利用と漁法	4月～3月 "	担当地区	研究グループ 漁業者	漁協・市町村 "	ムツ（クロマチ）を主体とした深海一本釣、タル流し漁具漁法の普及指導 浮魚礁における曳縄、流し釣り漁具漁法の普及指導	沿岸漁業改善資金助成法
	沿岸漁業改善資金の活用、返済指導	"	"	"	漁協・市町村 農業改良普及所	経営等改善資金による導入機器の効果並びに経営指導	
	目的グループ指導 ウニ漁業指導	" "	" "	青壮年グループ 漁業者	漁協・市町村 漁協・市町村 水試	漁協青壮年グループ育成指導 これからのウニ漁業のありかた、資源管理型漁業について学習会をとおして指導	
	ウニの加工並びに処理技術指導	4月～3月	普及区域	漁業者	漁協水試 市町村	ウニ加工について関心が持たれている。又、処理技術がわからないために業者に殻付で買いたたかれたれているので、これらの改善を図る。	
	魚類養殖指導	"	大宜味村	研究グループ	"	魚類養殖に関する情報提供等技術の向上を図りながら学習会などをとおして指導していく。	

昭和60年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県
 改良普及員室名称 宮古支庁農林水産課
 普及区域 宮古地区

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	宮古地区漁村青少年協議会	5月 9月 3月	平良市 伊良部町 平良市	後継者	漁協・市町村 学識経験者	1. 事業計画の検討実施(年3回)	漁業後継者対策事業
	沿岸漁業改善資金運用事業	4月～ 3月	管内全域	漁業者	漁協・市町村	資金制度の運営についての協力、申請等の検討、手続の指導、事業実施後の調査指導	沿岸漁業改善資金助成事業
調査事業	漁業公害調査	4月～ 3月	平良市(真謝)		漁協・市町村	海浜状況観測指導及び水温測定	漁業公害対策指導事業
	魚礁調査(協力)	5月～ 3月	管内全域	漁業者	漁協・水試 専 技	漁業者への魚礁(浮魚礁を含む)位置指導及び漁獲調査(協力)	沿岸漁業整備開発事業
	漁家経営実態調査	1月～ 12月	平良市 伊良部町	漁家	漁協・市町村	本調査は昭和60年度実施予定の沿岸域計画官漁推進事業地域推進体制確立のための基礎づくりを目標とする。今年度は標本漁家を選定し漁業日誌家計簿記入等の指導を行い、漁家経営実態把握に努める。全般について情報交換活動の円滑化を図る。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
研 修 事 業	水産業改良普及員一般研修	5月	糸 満	普及員	技 専	担当区普及活動の状況報告と業務全般について情報交換活動の円滑化を図る。専門技術員による行政一般及び専門の事項の研修で広く知識を深め地域漁業者の指導に当る。	水産業改良普及員研修 修実基準
	普及職員行政研修	2月	東 京	普及員		昭和60年度水産業改良普及職員行政研修会に一名参加	
	特別研修	7月	水 試 栽培漁業センター	青年部	水 試	沖縄県水試本場及び栽培漁業センターでシラヒゲウニについての研修	
	学習事業	11月	伊 良 部 町	後 継 者	漁 協・市町村	魚の鮮度保持と流通について	
	巡回指導	8月	管 内 全 域	後 継 者	漁 協・市町村	青少年協議会及び漁協青壮年部、研究グループの運営と漁村青少年の意向把握	
指 導 事 業	青年水産教室	2月	平 良 市	組合員	漁 協 漁業振興基金	漁協の現状と合併について	
	少年水産教室	8月	漁業者センター	中学生	漁業振興基金	中学生を対象に水産の初歩的学習の開催 6日間、6人予定	
	漁村青壮年婦人活動 実績発表大会	11月	那 覇 市	青 壮 年 部 婦 人 部 研究グループ	漁 協・市町村 関 係 機 関	学習会及び技術交流会で得た成果を研究発表、技術交換等の討議の場として実績発表大会に参加	
	クビレヅタ養殖指導	4月～ 3月	下 地 町 平 良 市	漁 業 者	漁 協・市町村	海水温が22度以上に上昇し、成長が活発になる3月下旬～4月上旬にかけて養殖を開始し、繁茂期の管理、赤土の除去を徹底させ、5月～10月の6か月	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	沿岸漁業改善資金の活用並びに調査指導	4月～3月	管内全域	漁業者	漁協・市町村	間に月一回の割合で6回の収穫を目標とし、養殖グループの育成を図る。現在の養殖方法は台風時のカゴ移動が困難で藻体がボール状になるため浮イカダにアンドンカゴを垂下させる方法に改良し台風対策を実施する。今年度の計画は養殖イカダ100基を設置し、クビレヅタの安定生産を確保する。	沿岸漁業改善資金助成法
	ヒトエグサ養殖指導	9月～3月	下地町	漁業者	漁協・市町村 研究グループ	効果調査 採苗時期、潮位等、基礎的な調査を実施し収穫後の加工処理技術の指導を行う。	
	タル流し漁法の指導	4月～3月	平良市	漁業者	漁協・市町村	深海魚のクロマチ、キンメダイを対象にしたタル流し漁法の指導を行う。	
	目的グループ指導	4月～3月	管内全域	青壮年グループ	漁協・市町村	漁協青壮年グループ育成指導	

昭和60年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県

改良普及員室名称 八重山支庁農林水産課

普及区域 八重山地区

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	八重山地区漁村青少年協議会	4月～3月	八重山地区	漁村青少年	漁協・市町村 学識経験者	漁協青年部活動を強化し、学習会、交流会等を活発に行い後継者の資質の向上を図る。	漁業後継者対策事業
	沿岸漁業改善資金運用事業	4月～3月	管内全域	漁業者	漁協・市町村	・需要調査、申請等の検討、手続の指導、事業実施後の調査指導。	沿岸漁業改善資金助成事業
	漁業公害調査	4月～3月	石垣市(白保)		漁協	海浜状況観測指導及び水質調査。	漁業公害対策指導事業
調査事業	浮魚礁利用状況調査	4月～3月	石垣・与那国	漁業者	漁市・町	漁業日誌記帳指導、曳縄操業試験	
	シャッコ貝放流及び調査	6月～10月	登野城 小浜・川平	漁業者	漁協・市町 水試	水試と協力し、激減しているシャッコ貝資源の保護管理をするための啓蒙指導 シャッコ貝に関する組織を結成し、放流作業を通じ資源保護、管理意識の高揚を図る。	
	水産業改良普及員一般研修	5月	糸満	普及員	専門技師	専門技術員による行政一般及び専門事項についての研修。	水産業改良普及員研修実施基準
研修事業	技術交流	6月	伊良部	漁業者	宮古地区普及員 伊良部漁協	『パヤオ漁場管理と漁具漁法について』をテーマに交流する。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	善 及 活 動 事 項	沿岸施策との関連
試験事業	学習事業	4月～6月	石垣市	漁業者、他	漁協・市	魚の鮮度保持と流通について	
	クビレヅタ養殖試験	4月～3月	石垣市 竹富町	研究グループ	市町・漁協	クビレヅタの母藻を移植し、養殖の可能性を確認する。	
指導事業	少年水産教室	8月	漁業者センター	中学生	市町・漁協	漁村の子弟に漁業に関する知識、技術について学習させ、漁業についての理解をさせる。	
	青年水産教室	8月	石垣市	漁業者	“	『金融と漁協』をテーマに漁協の役割金融の流れを学習する。	
	漁村青壮年婦人活動実績発表大会	11月	那覇市	青壮年部 婦人部 研究グループ	漁協・市町 漁連	漁村青壮年婦人の自主的な研究実績を発表させることにより相互の知識の交流を図る。	
	沿岸漁業改善資金の活用並びに調査指導	4月～3月	管内全域	漁業者	漁協・市町村 普及所 漁協	事業実施後の経営指導	沿岸漁業改善資金 成法
	漁家経営調査指導	4月～3月		漁業者			
	グループ指導	4月～3月	管内全域	青壮年部 研究グループ	漁協・市町村	漁協青少年グループ育成指導	